

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会殿

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書

2024年9月5日

(申請者※) 日本自然エネルギー株式会社

代表取締役社長 加藤 圭輝



認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の申請内容の変更について、下記の通り申請いたします。

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

認定番号	13-W-001	認定年月日	2013年12月27日
発電種別	風力発電		
計画名	風力を利用した発電によるCO ₂ 排出削減		
申請者	日本自然エネルギー株式会社		
発電所名	銚子屏風ヶ浦風力発電所		
発電所所在地	千葉県銚子市小浜町1430番地		
設備容量	1,500kW		
検証機関名	一般財団法人 日本品質保証機構		

申請内容 (該当する項目に○をつける)

1.届出内容の変更 2. 認定の廃止 (廃止日: 年 月 日)

変更対象項目	変更前	変更後
発電設備所在地	千葉県銚子市小浜町 1430 番地	千葉県銚子市小浜町 1430 番地 5
発電事業者	(名 称) 日本風力開発株式会社 (所在地) 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号	(名 称) イオスエンジニアリング & サービス株式会社 (所在地) 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号
電気価値購入者		日本卸電力取引所 (JEPX)
数値の根拠 (提出書類等)	グリーン電力受け入れ実績報告書	特高・高圧発電者の仕訳後の電力量のお知らせ
提出資料 ・ 不動産登記		

- ・コールオプション行使に関する通知書
 - ・受渡契約の登録申請書
 - ・スポット取引計算書兼売買手数料清算書
 - ・発電量調整供給申込受付のお知らせ
 - ・特高・高圧発電者の仕訳後の電力量のお知らせ
- (計画認定時に提出された申請資料のうち変更となる項目を含む資料名を記入の上、当該資料を添付すること)

変更理由

- (変更の経緯を含め詳細理由を記載すること。また、内容変更年月日、誤りを確認した年月日を併せて記載すること。)
- ・再稼働にともない、各種情報，エビデンス変更があったため。

※申請者を変更する場合には、押印欄を追加して 新旧の申請者名記載し、捺印すること

以上

検証結果報告書

2024 年 9 月 20 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝 殿

東京都千代田区神田須田町 1 - 2 5
JR 神田万世橋ビル
(名称) 一般財団法人日本品質保証機構
理事 浅田 純男



一般財団法人日本品質保証機構は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「認定グリーンエネルギー CO₂削減計画の変更申請書」(排出削減事業の名称：風力を利用した発電による CO₂ 排出削減、日付 2024 年 9 月 5 日) について、「グリーンエネルギー CO₂削減相当量認証制度運営規則」(2024 年 3 月 8 日経済産業省・環境省) に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人 日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画名	風力を利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	千葉県銚子市小浜町 1430 番地
事業の概要	銚子屏風ヶ浦風力発電所
グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量の計画	計画変更段階では保有予定者名は全て未定。
事業期間	計画変更認定日～
方法論	$EWC = EWG - EWS - EWA$ $EMW = (EWS + EWC) \times CEF_{electricity,t}$

2. 検証結果

- 認定済グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更。認定番号 13-W-001。認定日 2013 年 12 月 27 日。
- 本事業のグリーン電力設備認定日は、2001 年 11 月 29 日、認定番号 01W001。
- 再稼働に伴う、発電事業者の変更およびエビデンスの変更。この変更は、FIT 期間満了をうけ、発電事業者の変更により系統売電分の環境価値をグリーン電力証書化するものである。
- グリーン電力設備変更申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書」に審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO₂削減計画がグリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

3. 実施した検証手続の概要

事業が日本国内で実施されること	事業リスト（様式 1-2 別紙 1）に記載の発電所所在地、およびグリーン電力設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満たすグリーンエネルギーで構成されていること	「グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論（風力を利用した発電による CO2 排出削減）」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2）」の適合説明により確認。

方法論に基づいて実施されること	「グリーンエネルギーCO ₂ 削減等計画書（様式 1-2）」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の2. 2のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論（方法論名記載 P001 風力発電）」にて確認。また、グリーン電力設備変更申請時の審査資料でモニタリング方法が妥当かを確認。
計画に掲げられた全てのグリーンエネルギーCO ₂ 削減事業が、J-クレジット制度及び非化石価値取引市場に登録されていないこと	「グリーンエネルギーCO ₂ 削減等計画書（様式 1-2）」1.6 により、「J-クレジット制度への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。同 1.7 により「非化石価値取引市場への申請又は登録の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2①）」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること	「グリーンエネルギーCO ₂ 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること	「グリーンエネルギーCO ₂ 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。 また、必要となる提出書類もグリーン電力設備変更申請時の審査資料により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び体制を示す文書（グリーンエネルギー運営・管理計画）が作成されていること	「グリーンエネルギーCO ₂ 削減等計画書（様式 1-2）」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画が、当該文書であることを確認。
グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量の配分予定先を示す文書（グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量配分計画）が作成されていること	グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量の配分予定先については、グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量認証申請時の「グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量配分計画」の記載内容により確認する予定である。

（添付資料）

・ 3. の各項目の根拠資料

- 1) グリーンエネルギーCO2 削減計画変更申請書（様式 9）
- 2) グリーンエネルギーCO2 削減等計画書（様式 1-2）
- 3) 事業リスト（様式 1-2 別紙 1）
- 4) 計量体制（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1）
- 5) モニタリング方法および提出書類（様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2）
- 6) グリーン電力要件チェックリスト（様式 1-2 別紙 2①）
- 7) グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画（様式 1-2 別紙 3）
- 8) グリーン電力設備変更申請時に提出された書類一式